



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 株式会社創建エース
コード番号 1757 URL <https://www.souken-a.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西山 由之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 南條 和広

TEL 03-3344-0011

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	991	17.9	206		221		433	
2024年3月期中間期	840	60.2	587		606		605	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 433百万円 (%) 2024年3月期中間期 605百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1.52	
2024年3月期中間期	2.30	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,854	390	13.3
2024年3月期	1,265	222	16.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 380百万円 2024年3月期 205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,510	348.6	400		390		360		1.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社メディカルサポート、除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	297,651,756 株	2024年3月期	276,651,756 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	15,817 株	2024年3月期	15,627 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	286,160,610 株	2024年3月期中間期	263,043,988 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、コロナ禍からの脱却が進み、個人消費は国内旅行の回復や外食などの消費増加につながり回復基調にあります。また、企業の設備投資も景況感の改善から積極的な姿勢もみられ、全般的に緩やかな回復傾向にあります。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化による原材料価格やエネルギー価格が高止まり、不安定な為替相場、海外景気の下ぶれリスク等、依然として先行き不透明な経済状況が続いております。なお、当社の中心事業である建設業界におきましては、民間の設備投資の増加や底堅い公共投資により、全体では増加基調を維持しておりますが、一方でエネルギー価格の上昇や円安による建設資材の高騰、労務単価の上昇など、コストの上昇圧力が続く状態にあることから、厳しい経営環境が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループでは、祖業である建設業を中心にしつつ、経営の多角化を目指し、その他の事業にも積極的に経営資源を投下してまいりました。当中間連結会計期間の営業成績につきましては、売上高991,526千円(前年同期比17.9%増)、営業損失206,748千円(前中間連結会計期間と比べ380,308千円の損失の減少)、経常損失221,606千円(前中間連結会計期間と比べ384,458千円の損失の減少)、親会社株主に帰属する中間純損失は433,849千円(前中間連結会計期間と比べ171,640千円の損失の減少)となりました。

セグメント別状況

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は845,139千円(前年同期比5.9%増)、営業損失は22,198千円(前中間連結会計期間は営業損失366,532千円)となりました。

売上高については、前中間連結会計期間中に、主要取引先との取引を停止したことで当該先への売上は減少したものの、それを上回る新規顧客獲得に注力したことによるものであります。利益面につきましては、業容拡大により販管費が増加したものの、前期計上した未回収滞留債権の発生に伴う貸倒引当金繰入額計上がなくなったことにより損失幅が縮小しております。

II ハウスプロデュース事業

当セグメントの売上高は103,491千円(前年同期比197.5%増)となり、営業利益は4,180千円(前年同期比72.8%減)となりました。

売上高については、当該事業が前中間連結会計期間中の事業譲渡であったため、今期は営業日数が多かったことによるものであります。また、利益面につきましては、人員を増加し、積極的な営業活動を推進したことにより販売経費が増加したことによるものであります。

III メディカル事業

当セグメントの売上高は30,393千円、営業利益は2,696千円となりました。

当該セグメントは、当中間連結会計期間中に子会社化しました、㈱メディカルサポート社の事業開始により、新たな報告セグメントとして新設しております。当該事業は、クリニックの設立支援、医療機器の輸入代行、広告宣伝や運営における指導及び助言等の業務支援を行う事業となっており、現状、銀座及び渋谷の美容クリニックの事業支援に注力しております。

IV その他の事業

その他の事業におきましては、売上高12,501千円(前年同期比49.0%増)、営業損失12,344千円(前中間連結会計期間は営業損失5,251千円)となりました。

従前の商品であるVブロックスプレーの販売数が減少したものの、当中間連結会計期間より開始したイベント関連の売上があったため、売上高は増加しました。

なお、当第1四半期会計期間より報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間に「その他」セグメントに含めておりました、「アクア事業」を新たに「ハウスプロデュース事業」セグメントとして新設し、また、当中間連結会計期間より新たに「メディカル事業」セグメントを新設しております。

(2) 財政状態に関する説明

①（財政状態の分析）

当中間連結会計期間末の総資産は2,854,050千円となり、前連結会計年度末と比較1,588,553千円の増加（125.5%増）となりました。

（資産）

流動資産は1,754,521千円となり、前連結会計年度末と比較して988,687千円の増加（129.1%増）となりました。この主な要因は、建設事業による受注増加に伴う完成工事未収入金の増加と、前渡金の増加によるものであります。

固定資産は1,099,529千円となり、前連結会計年度末と比較して600,071千円の増加（120.1%増）となりました。この主な要因は、事業譲受によるのれんの増加等によるものであります。

（負債）

流動負債は1,806,587千円となり、前連結会計年度末と比較して1,442,456千円の増加（396.1%増）となりました。この主な要因は、建設事業の受注増加に伴う短期借入金金の増加と、工事未払金等の増加によるものであります。

固定負債は656,605千円となり、前連結会計年度末と比較して22,422千円の減少（3.3%減）となりました。この主な要因は、長期借入金の一部返済によるものであります。

（純資産）

純資産は390,858千円となり、前連結会計年度末と比較して168,519千円の増加（75.8%増）となりました。この主な要因は、株式交換に伴う資本剰余金の増加、及び当期純損失などによるものであります。

②（キャッシュ・フローの状況の分析）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは652,198千円の支出（前中間連結会計期間は495,429千円の支出）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失が432,845千円（前中間連結会計期間は602,507千円の損失）となり、また、受注増加に伴う前渡金の増加及び売上債権の増加があった一方、受注に伴う仕入債務及び前受金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは31,240千円の支出（前中間連結会計期間は494,738千円の支出）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得に伴う支出及び差入保証金の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは481,391千円の収入（前中間連結会計期間は942,150千円の収入）となりました。

この主な要因は、受注増加及び新規事業推進のための資金調達としての短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、経済活動が正常化に向かって緩やかに回復している一方、円安や物価の上昇により個人の消費が抑制されており、且つ、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、ウクライナや中東などにおける地政学的な要因や中国経済の減速といった動きを背景とした世界経済の下振れ懸念など、依然として景気の先行きは不透明感が解消されていない状況にあります。

このように経営環境の不確実性が高まる中、当社は前連結会計年度において過年度における負の遺産の整理により多額の損失計上を行なったことを踏まえ、当連結会計年度にて反転攻勢を図るべく既存事業の拡大・新規事業への参入・資金調達策の拡充などに取り組んでおります。

当期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,144	30,096
売掛金	42,660	115,231
完成工事未収入金及び契約資産	302,086	506,858
商品及び製品	38,798	134,241
原材料及び貯蔵品	419	7,514
前渡金	11,291	921,937
前払費用	10,235	13,544
未収消費税等	100,536	16,028
未収還付法人税等	22,482	-
未収入金	6,573	6,615
短期貸付金	949	949
その他	6,323	11,901
貸倒引当金	△8,667	△10,397
流動資産合計	765,833	1,754,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,025	40,875
減価償却累計額	△1,701	△3,057
建物及び構築物(純額)	27,324	37,817
車両運搬具	5,866	5,866
減価償却累計額	△4,231	△4,585
車両運搬具(純額)	1,635	1,280
工具、器具及び備品	10,856	12,371
減価償却累計額	△4,735	△5,930
工具、器具及び備品(純額)	6,121	6,440
建設仮勘定	-	22,502
その他	1,987	1,924
有形固定資産合計	37,068	69,965
無形固定資産		
のれん	392,635	936,121
その他	376	1,569
無形固定資産合計	393,011	937,691
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,116,043	1,116,043
差入保証金	62,952	84,884
長期未収入金	943,283	943,283
長期貸付金	879,944	879,944
その他	6,425	6,988
貸倒引当金	△2,939,271	△2,939,271
投資その他の資産合計	69,378	91,872
固定資産合計	499,457	1,099,529
繰延資産		
創立費	205	-
繰延資産合計	205	-
資産合計	1,265,496	2,854,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	65,825	388,369
買掛金	42,282	27,078
短期借入金	203,000	704,397
未払金	31,645	284,689
未払費用	9,738	12,788
未払法人税等	2,052	17,170
未払消費税等	5,122	4,739
前受金	-	359,124
その他	4,464	8,228
流動負債合計	364,131	1,806,587
固定負債		
長期借入金	650,000	630,000
長期預り保証金	26,090	24,090
その他	2,936	2,514
固定負債合計	679,027	656,605
負債合計	1,043,158	2,463,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,966,980	10,966,980
資本剰余金	4,205,586	4,814,586
利益剰余金	△14,960,930	△15,394,679
自己株式	△5,948	△5,954
株主資本合計	205,688	380,933
新株予約権	16,650	9,925
純資産合計	222,338	390,858
負債純資産合計	1,265,496	2,854,050

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	840,921	991,526
売上原価	743,196	855,298
売上総利益	97,724	136,228
販売費及び一般管理費	684,781	342,976
営業損失(△)	△587,056	△206,748
営業外収益		
受取利息	0	11
貸倒引当金戻入額	5,759	-
その他	716	3,907
営業外収益合計	6,477	3,919
営業外費用		
支払利息	109	8,820
株式交付費	8,115	6,594
固定資産処分損	14,618	-
創立費償却	-	205
その他	2,642	3,158
営業外費用合計	25,485	18,777
経常損失(△)	△606,064	△221,606
特別利益		
子会社株式売却益	3,557	-
新株予約権戻入益	-	6,860
特別利益合計	3,557	6,860
特別損失		
訴訟関連損失	-	218,098
特別損失合計	-	218,098
税金等調整前中間純損失(△)	△602,507	△432,845
法人税、住民税及び事業税	2,981	1,003
法人税等合計	2,981	1,003
中間純損失(△)	△605,489	△433,849
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△605,489	△433,849

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△605,489	△433,849
中間包括利益	△605,489	△433,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△605,489	△433,849
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△602,507	△432,845
減価償却費	2,546	3,513
のれん償却額	3,474	35,317
貸倒引当金の増減額（△は減少）	396,525	1,729
株式交付費	8,115	6,594
受取利息及び受取配当金	-	△11
支払利息	109	8,820
売上債権の増減額（△は増加）	136,963	△277,342
棚卸資産の増減額（△は増加）	△47,910	△102,538
前渡金の増減額（△は増加）	△183,612	△910,645
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,709	307,340
固定資産売却損益（△は益）	70	-
固定資産除却損	14,548	-
未収消費税等の増減額（△は増加）	△66,729	73,658
未収法人税等の増減額（△は増加）	-	22,482
未成工事受入金の増減額（△は減少）	23,650	-
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	14,932	255,672
未払消費税等の増減額（△は減少）	△59,838	-
前受金の増減額（△は減少）	-	359,124
新株予約権戻入益	-	△6,725
その他	△9,059	△5,112
小計	△431,432	△660,968
利息及び配当金の受取額	-	1,800
利息の支払額	△109	△7,144
法人税等の支払額	△63,888	-
法人税等の還付額	-	14,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△495,429	△652,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,897	△36,247
のれんの取得による支出	△416,958	-
差入保証金の差入による支出	△48,436	△21,931
差入保証金の回収による収入	553	-
預り保証金の返還による支出	-	△2,000
預り保証金の受入による収入	7,000	-
ソフトウェアの取得による支出	-	△1,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	30,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,738	△31,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	601,397
短期借入金の返済による支出	-	△100,000
長期借入金の返済による支出	-	△20,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	332,290	-
新株予約権の発行による収入	9,875	-
自己株式の取得による支出	△15	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	942,150	481,391
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,017	△202,047
現金及び現金同等物の期首残高	67,107	232,144
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,089	30,096

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,509,864千円を計上いたしました。また、当中間連結会計期間においても433,849千円の親会社株主に帰属する中間純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当中間連結会計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のような状況の下、現在の当社グループには、足元の業績回復と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、引き続き当社の祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固め、安定的な黒字体質を確立させていくことを優先課題としつつ、前期事業譲受により取得した「ハウスプロデュース事業」でも安定的な収益基盤を構築し、当中間連結会計期間より開始した「メディカル事業」ならびに今後予定している新規事業が成長エンジンとなるよう当社のリソースを投入し、事業拡大及び収益の安定化を目指してまいります。

また、財務体質の改善も優先課題の一つと考えており、グループとしての合理化・効率化を進め、更に資本政策も含め財務基盤の安定化に向け注力してまいります。

（会計方針の変更）

中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月9日を効力発生日とした簡易株式交換による株式会社メディカルサポートの完全子会社化を行ないました。この結果、当中間連結会計期間において資本準備金が609,000千円増加し、当中間連結会計期間末において資本準備金が4,814,586千円となっております。

本株式交換に係る割当比率は株式会社メディカルサポートの株式1株に対し、当社の株式2,100,000株を割当て交付し、当社は、本株式交換による株式の交付に際し新たに普通株式21,000,000株を発行しております。

なお、上記資本準備金増加額は、2024年7月9日の当社株価終値29円を基に算出しております。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	メディカルサポート社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当比率	1	2,100,000
株式交換により発行した新株式	当社普通株式：21,000,000株	

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	調整額(注)2	中間連結財務諸表計上額
	建設事業	コスメ衛生関連事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	797,744	8,391	806,136	34,784	-	840,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	797,744	8,391	806,136	34,784	-	840,921
セグメント利益又は損失(△)	△366,532	△5,251	△371,784	15,382	△230,653	△587,056

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、「アクア事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△230,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)1	調整額(注)2	中間連結財務諸表計上額
	建設事業	ハウスプロデュース事業	メディカル事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	845,139	103,491	30,393	979,024	12,501	-	991,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	845,139	103,491	30,393	979,024	12,501	-	991,526
セグメント利益又は損失(△)	△22,198	4,180	2,696	△15,321	△12,344	△179,081	△206,748

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△179,081千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にセグメント間取引消去であります。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であり、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において事業譲受し「その他」セグメントに含めておりました「アクア事業」につきましては、売上の重要性が増した為、当中間連結会計期間より「ハウスプロデュース事業」セグメントとして新たな報告セグメントを設けております。

また、当中間連結会計期間において連結子会社となりました㈱メディカルサポートの事業につきまして「メディカル事業」セグメントとして新たな報告セグメントを設けております。

なお、前連結会計年度まで「コスメ衛生関連事業」を報告セグメントとして設けておりましたが、事業規模の大幅な縮小に伴ない、当中間連結会計期間より「その他」セグメントに含めております。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

報告セグメントの変更に伴ない、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたのれん残高392,635千円は「ハウスプロデュース事業」へ移管しております。なお、当中間連結会計期間における当該のれんの償却費は20,847千円、のれん残高は371,787千円であります。

また、当中間連結会計期間において連結子会社となりました㈱メディカルサポートに関しましても「メディカル事業」においてのれんを計上しておりますが、当中間連結会計期間における当該のれんの償却費は14,470千円、のれん残高は564,333千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純損失1,509,864千円を計上いたしました。また、当中間連結会計期間においても433,849千円の親会社株主に帰属する中間純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましてはマイナスの状況が続いており、当社グループはこれらの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当中間連結会計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、引き続き当社の祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固め、安定的な黒字体質を確立させていくことを優先課題としつつ、前期事業譲受により取得した「ハウスプロデュース事業」で安定的な収益基盤を構築し、当中間連結会計期間より開始した「メディカル事業」ならびに今後予定している新規事業が成長エンジンとなるよう当社のリソースを投入し、事業拡大及び収益の安定化を目指してまいります。

また、財務体質の改善も優先課題の一つと考えており、グループとしての合理化・効率化を進め、更に資本政策も含め財務基盤の安定化に向け注力してまいります。